

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 及 107 年第 3 季

地址：新北市中和區中正路 700 號 3 樓之 3

電話：(02)8227-8582

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~10	-
八、合併財務報表附註		-
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17~18	五
(六) 重要會計項目之說明	18~47	六~三二
(七) 關係人交易	48~50	三三
(八) 質抵押之資產	51	三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51	三五
(十) 重大之災害損失		-
(十一) 重大之期後事項		-
(十二) 其 他	51~52	三六
(十三) 附註揭露事項		-
1. 重大交易事項相關資訊	53~54、56~58	三七
2. 轉投資事業相關資訊	53~54、58~59	三七
3. 大陸投資資訊	53、61	三七
(十四) 部門資訊	54~55	三八

### 會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

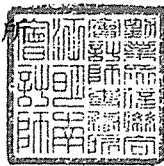
如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 104,950 仟元及 106,314 仟元，分別佔合併資產總額之 13.65% 及 13.02%，負債總額分別為新台幣 11,812 仟元及 4,121 仟元，分別佔合併負債總額之 9.17% 及 4.03%，其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益淨額分別為新台

幣 2,155 仟元、(4,531)仟元、(9,493)仟元及(20,150)仟元，分別佔合併綜合(損)益之(11.23)%、27.35%、18.76%及 76.29%。又如合併財務報告附註十三所述，民國 108 年及 107 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 40,796 仟元及 49,136 仟元，及其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業之綜合(損)益份額分別為新台幣(1,964)仟元、(2,821)仟元、(3,039)仟元及(3,788)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三七附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

### 保留結論

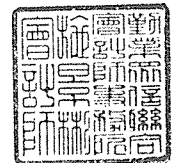
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及關聯企業民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表及合併財務報表附註三七所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達天鈺電子股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 江 明 南



江明南

會計師 施 景 彬

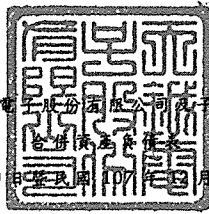


施景彬

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1050024633 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 3 日



天誠電子股份有限公司

民國 108 年 9 月 30 日 及 民國 107 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經核核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 267,266	35		\$ 272,585	34		\$ 213,120	26	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	5,254	1		5,660	1		6,473	1	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及九)	72,000	9		118,000	15		121,000	15	
1170	應收帳款淨額 (附註十及二五)	35,981	5		33,817	4		77,405	10	
1180	應收帳款—關係人 (附註三三)	471	-		-	-		-	-	
1200	其他應收款 (附註十)	485	-		465	-		327	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註十七及三三)	-	-		148	-		-	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	6,027	1		5,917	1		5,880	1	
130X	存貨 (附註十一)	96,463	13		93,670	11		109,887	13	
1410	預付款項 (附註十九)	25,545	3		17,501	2		18,111	2	
1479	其他流動資產—其他	165	-		245	-		141	-	
11XX	流動資產總計	509,657	67		548,008	68		552,344	68	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	40,796	5		43,513	5		49,136	6	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三四)	138,077	18		122,792	15		122,661	15	
1755	使用權資產 (附註三、四及十五)	3,482	1		-	-		-	-	
1760	投資性不動產淨額 (附註十六及三四)	36,395	4		60,141	8		60,288	7	
1805	商譽 (附註十七)	1,319	-		1,305	-		1,297	-	
1821	其他無形資產淨額 (附註十八)	20,179	3		20,535	3		20,195	3	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	16,371	2		9,698	1		8,350	1	
1920	存出保證金 (附註三三)	2,434	-		1,463	-		1,456	-	
15XX	非流動資產總計	259,053	33		259,447	32		263,383	32	
10XX	資 產 總 計	\$ 768,710	\$ 100		\$ 807,455	\$ 100		\$ 815,727	\$ 100	
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動 (附註二五)	\$ 15,266	2		\$ 16,572	2		\$ 11,441	2	
2150	應付票據 (附註二十)	322	-		47	-		44	-	
2170	應付帳款 (附註二十)	51,974	7		37,601	5		26,109	3	
2180	應付帳款—關係人 (附註三三)	37	-		337	-		-	-	
2200	其他應付款 (附註二一)	39,810	5		34,668	4		35,568	4	
2220	其他應付款—關係人 (附註三三)	-	-		-	-		5	-	
2250	負債準備—流動 (附註二二)	4,795	1		4,194	-		6,202	1	
2280	租賃負債—流動 (附註三、四及十五)	2,340	-		-	-		-	-	
2300	其他流動負債 (附註二一)	8,528	1		14,241	2		7,460	1	
21XX	流動負債總計	123,072	16		107,660	13		86,829	11	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	-	-		6,182	1		8,742	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註三、四及十五)	1,188	-		-	-		-	-	
2640	淨確定福利負債 (附註四)	4,371	1		4,184	1		6,366	1	
2645	存入保證金 (附註三三)	205	-		438	-		417	-	
25XX	非流動負債總計	5,764	1		10,804	2		15,525	2	
20XX	負債總計	128,836	17		118,464	15		102,354	13	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	355,836	46		356,860	44		387,460	47	
3200	資本公積	312,308	41		313,440	39		339,451	42	
	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	27,843	4		77,732	9		77,732	10	
3320	特別盈餘公積	6,008	1		6,008	1		6,008	1	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(48,801)	(7)		(49,889)	(6)		35,083	4	
3300	保留盈餘 (累積虧損) 總計	(14,950)	(2)		33,851	4		118,823	15	
3400	其他權益	(13,320)	(2)		(15,160)	(2)		(20,195)	(3)	
3500	庫藏股	-	-		-	-		(112,166)	(14)	
30XX	權益總計	639,874	83		688,991	85		713,373	87	
	負債與權益總計	\$ 768,710	\$ 100		\$ 807,455	\$ 100		\$ 815,727	\$ 100	

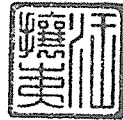
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：汪振夷



經理人：汪振夷



會計主管：楊麗珍



民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，業依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代碼	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4110 銷貨收入	\$ 75,107	103	\$ 88,049	102	\$ 239,193	103	\$ 315,173	102
4170 減：銷貨退回及折讓	1,959	3	1,450	2	6,833	3	6,007	2
4100 銷貨收入淨額(附註二五、三二及三三)	73,148	100	86,599	100	232,360	100	309,166	100
5110 銷貨成本(附註十一、十五、十六、二六及三三)	44,888	61	59,123	68	160,993	69	218,066	70
5900 銷貨毛利	28,260	39	27,476	32	71,367	31	91,100	30
5920 與關聯企業之已實現利益(附註十三)	-	-	(367)	(1)	322	-	(367)	-
5950 已實現營業毛利	28,260	39	27,109	31	71,689	31	90,733	30
營業費用(附註十、十五、十六、十八、二二、二六及三三)								
6100 推銷費用	19,948	27	20,058	23	59,714	26	66,266	22
6200 管理費用	14,892	20	15,042	17	46,550	20	49,129	16
6300 研究發展費用	13,035	18	9,531	11	34,857	15	29,077	9
6450 預期信用減損損失(利益)	(236)	-	(7)	-	996	-	(18)	-
6000 營業費用合計	47,639	65	44,624	51	142,117	61	144,454	47
6900 營業淨損	(19,379)	(26)	(17,515)	(20)	(70,428)	(30)	(53,721)	(17)
營業外收入及支出								
7010 其他收入(附註二六及三三)	3,081	4	5,579	6	8,135	4	8,459	3
7020 其他利益及損失(附註七、十三、二一、二六、三十、三三及三六)	(997)	(1)	(598)	(1)	3,497	2	15,323	5
7510 財務成本(附註二六)	(41)	-	(15)	-	(150)	-	(128)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業損益之份額(附註十三)	(754)	(1)	(1,082)	(1)	(2,257)	(1)	(2,049)	(1)
7000 營業外收入及支出合計	1,289	2	3,884	4	9,225	4	21,605	7
7900 稅前淨損	(18,090)	(24)	(13,631)	(16)	(61,203)	(26)	(32,116)	(10)
7950 所得稅利益(附註四及二七)	3,711	5	2,808	3	12,402	5	7,300	2
8200 本期淨損	(14,379)	(19)	(10,823)	(13)	(48,801)	(21)	(24,816)	(8)
其他綜合損益(附註二四及二七)								
8310 不重分類至損益之項目：								
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	-	-	(60)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,005)	(8)	(7,176)	(8)	(2,261)	(1)	(2,227)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	1,200	2	1,435	1	452	-	690	-
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	(4,805)	(6)	(5,741)	(7)	(1,809)	(1)	(1,597)	(1)
8500 本期綜合損益總額	(\$ 19,184)	(25)	(\$ 16,564)	(20)	(\$ 50,610)	(22)	(\$ 26,413)	(9)
淨損歸屬於：								
8610 本公司業主	(\$ 14,379)	(19)	(\$ 10,765)	(13)	(\$ 48,801)	(21)	(\$ 24,067)	(8)
8620 非控制權益	-	-	(58)	-	-	-	(749)	-
8600	(\$ 14,379)	(19)	(\$ 10,823)	(13)	(\$ 48,801)	(21)	(\$ 24,816)	(8)
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	(\$ 19,184)	(25)	(\$ 16,506)	(20)	(\$ 50,610)	(22)	(\$ 25,664)	(9)
8720 非控制權益	-	-	(58)	-	-	-	(749)	-
8700	(\$ 19,184)	(25)	(\$ 16,564)	(20)	(\$ 50,610)	(22)	(\$ 26,413)	(9)
每股虧損(附註二八)								
9710 基本	(\$ 0.40)		(\$ 0.30)		(\$ 1.37)		(\$ 0.68)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：汪擴英

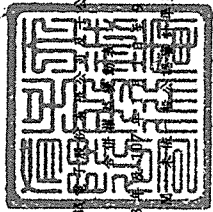


經理人：汪擴英



會計主管：楊麗珍





天錫公司  
民國 108 年 10 月 30 日  
( 僅 經 核 對 未 經 查 核 )

單位：新台幣千元

代碼	科目	資產負債表										
		股本	資本公積	保留盈餘	其他權益	負債	權益	總計	非控制權益	總計	權益總額	
A1	107年1月1日餘額	38,054	380,541	77,732	60,864	9,111	3,102	3,102	112,166	754,799	2,336	757,135
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107年1月1日重編後餘額	38,054	380,541	77,732	60,864	9,111	3,102	3,102	112,166	754,799	2,336	757,135
B3	提列特別盈餘公積	-	-	4,556	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	107年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股0.6元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M3	處分子公司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	發行限制員工權利新股	700	7,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利新股	( 8 )	( 286 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利新股認購券成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107年9月30日餘額	38,746	392,451	77,732	35,083	10,648	3,102	3,102	112,166	713,273	4,867	718,140
A1	108年1月1日餘額	35,686	356,860	77,732	49,889	8,620	6,540	6,540	112,166	688,991	-	688,991
B13	法定盈餘公積轉補虧損	-	-	( 49,889 )	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	108年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	108年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	108年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利新股	( 102 )	( 1,132 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利新股認購券成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	108年9月30日餘額	35,584	355,836	27,843	6,008	10,429	2,821	2,821	112,166	639,874	1,493	641,367

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
( 請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 108 年 11 月 13 日 核 閱 報 告 )



會計主管：簡麗珍



經理人：汪儀英



董事長：汪儀英

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 61,203)	(\$ 32,116)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	13,277	10,706
A20200	攤銷費用	607	711
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	996	( 18)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具損失(利益)	406	( 11,574)
A20900	利息費用	150	128
A21200	利息收入	( 3,378)	( 2,519)
A21300	股利收入	( 696)	( 250)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	214
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,493	4,867
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益份額	2,257	2,049
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 927)	( 125)
A23600	減損迴轉利益	( 2,500)	-
A23200	處分子公司利益	-	( 2,077)
A23900	與關聯企業之(已)未實現利益	( 322)	367
A29900	什項收益	( 1,350)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	( 3,324)	( 42,114)
A31160	應收帳款—關係人	( 471)	5
A31180	其他應收款	68	( 8)
A31190	其他應收款—關係人	148	-
A31200	存 貨	( 4,190)	10,658
A31230	預付款項	( 8,044)	( 2,421)
A31240	其他流動資產	80	572
A32125	合約負債	( 1,306)	4,724

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
A32130	應付票據	\$ 275	(\$ 65)
A32150	應付帳款	14,373	( 21,809)
A32160	應付帳款—關係人	( 300)	-
A32180	其他應付款	5,142	( 10,483)
A32190	其他應付款—關係人	-	5
A32200	負債準備	927	( 298)
A32230	其他流動負債	3,961	( 2,825)
A32240	淨確定福利負債	187	253
A33000	營運產生之現金	( 43,664)	( 93,443)
A33500	支付之所得稅	( 111)	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 43,775)	( 93,443)
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	( 2,613)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	22,979
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	( 166,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	46,000	211,000
B02200	取得關聯企業之淨現金流出	-	( 46,117)
B02300	處分子公司之淨現金流入	-	4,087
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 2,467)	( 5,007)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	934	232
B03700	存出保證金增加	( 4,033)	( 2,068)
B03800	存出保證金減少	3,038	1,843
B04400	其他應收款—關係人減少	1,350	1,745
B04500	取得無形資產	( 72)	( 2,211)
B07500	收取之利息	3,290	2,541
B07600	收取之股利	696	250
B09900	其他流動負債減少	( 7,500)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	41,236	20,661
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	12,967
C00200	短期借款減少	-	( 7,099)
C03000	存入保證金增加	-	200
C03100	存入保證金減少	( 233)	( 106)
C04020	租賃負債本金償還	( 2,693)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
C04500	支付本公司業主股利	\$ -	(\$ 21,452)
C05600	支付之利息	( 150)	( 128)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 3,076)	( 15,618)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	296	( 337)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 5,319)	( 88,737)
E00100	期初現金及約當現金餘額	272,585	301,857
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 267,266	\$ 213,120

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



天鉞電子股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鉞電子股份有限公司（原名為大行普賢股份有限公司，後續變更公司名稱為普行科技股份有限公司、天鉞電子股份有限公司，以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

## 租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

## 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 5.65%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 5,581
減：適用豁免之短期租賃	( 721)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 4,860</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 4,584</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 4,584	\$ 4,584
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 4,584</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 3,396	\$ 3,396
租賃負債—非流動	-	1,188	1,188
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 4,584</u>

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs，除上述 IFRS 16 之影響外，對合併公司財務狀況、經營績效及現金流量尚無重大影響。

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表五及附表六。

##### (四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 租賃

### 108年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

#### (1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

#### (2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額



已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

### 107年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

#### (1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

#### (2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

### 3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

#### 金融資產之估計減損

應收帳款及債務工具投資之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

#### 六、現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 1,193	\$ 921	\$ 580
銀行支票及活期存款	153,210	194,877	149,734
約當現金			
原始到期日在3個月以 內之銀行定期存款	<u>112,863</u>	<u>76,787</u>	<u>62,806</u>
	<u>\$ 267,266</u>	<u>\$ 272,585</u>	<u>\$ 213,120</u>

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
一 國內上市股票	<u>\$ 5,254</u>	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ 6,473</u>

108年及107年7月1日至9月30日，以及108年及107年1月1日至9月30日之透過損益按公允價值衡量之金融工具（損失）利益—國內上市股票分別為(888)仟元、(2,707)仟元、(406)仟元及11,574仟元。

#### 八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定 期存款	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 118,000</u>	<u>\$ 121,000</u>

(一) 原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間於 108 年 9 月 30 日為年  
利率 0.81%，107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日為年利率 0.81%~1.065%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及備抵損失評估資  
訊，請參閱附註九。

#### 九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
總帳面金額	\$ 72,000	\$ 118,000	\$ 121,000
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 118,000</u>	<u>\$ 121,000</u>

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併  
公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行。

#### 十、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 38,255	\$ 35,093	\$ 77,413
減：備抵損失	( 2,274)	( 1,276)	( 8)
	<u>\$ 35,981</u>	<u>\$ 33,817</u>	<u>\$ 77,405</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 194	\$ 106	\$ 41
其 他	291	359	286
	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 327</u>

##### (一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，應收帳  
款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額  
度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已  
採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款  
項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。  
據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 30 天以下	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
總帳面金額	\$ 35,258	\$ 1,589	\$ 20	\$ 13	\$ 1,375	\$ 38,255
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(311)	(565)	(11)	(12)	(1,375)	(2,274)
攤銷後成本	\$ 34,947	\$ 1,024	\$ 9	\$ 1	\$ -	\$ 35,981

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 30 天以下	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
總帳面金額	\$ 31,162	\$ 2,048	\$ 344	\$ 457	\$ 1,082	\$ 35,093
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(65)	(34)	(39)	(56)	(1,082)	(1,276)
攤銷後成本	\$ 31,097	\$ 2,014	\$ 305	\$ 401	\$ -	\$ 33,817

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 30 天以下	逾期 31~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	合計
總帳面金額	\$ 72,851	\$ 2,405	\$ 282	\$ 1,538	\$ 337	\$ 77,413
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(8)	(8)
攤銷後成本	\$ 72,851	\$ 2,405	\$ 282	\$ 1,538	\$ 329	\$ 77,405

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 1,276	\$ 26
加：本期提列減損損失	996	-
減：本期迴轉減損損失	-	( 18)
外幣換算差額	2	-
期末餘額	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 8</u>

## (二) 其他應收款

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

## 十一、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製成品	\$ 33,176	\$ 47,616	\$ 43,637
在製品	30,804	20,805	33,338
原物料	32,483	25,249	32,912
	<u>\$ 96,463</u>	<u>\$ 93,670</u>	<u>\$ 109,887</u>

108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為44,888仟元、59,123仟元、160,993仟元及218,066仟元。

107年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失205仟元及214仟元。

## 十二、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併報告之子公司，亦無具重大非控制權益之子公司。

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
天錫電子公司	Sky Advance Trading Limited	投資控股業務及安全監控產品之銷售	100	100	100
	Atoms Holding Limited	投資控股業務	100	100	100
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	100	100	100
	J. Stone Engineering Pte. Limited	軟體設計及銷售	100	-	-
	天竣資通股份有限公司	安全監控產品之銷售	(註)	(註)	(註)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
Sky Advance Trading Limited	天鉞電子(東莞)有限公司	安全監控產品之生產及銷售	100	100	100
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	安全監控產品之銷售	100	100	100

註：合併公司於107年7月19日以每股5元價格出售子公司天竣資通股份有限公司55%之持股，致持股比例由74.5%下降為19.5%。

本公司董事會於107年3月15日通過現金增資子公司Sky Advance Trading Limited，並於107年6月6日增資Sky Advance Trading Limited 53,708仟元(美金1,800仟元)，並透過該公司於107年6月22日轉投資天鉞電子(東莞)有限公司53,530仟元(美金1,762仟元)。

子公司Sky Advance Trading Limited分別於106年5月及7月設立並現金增資ALC Electronics B.V.，累計投資金額共計17,415仟元(歐元500仟元)，總投資額度為歐元2,000仟元。本公司於107年1月12日以現金10,222仟元(歐元285仟元)向子公司Sky Advance Trading Limited取得ALC Electronics B.V. 100%股權並同時再現金增資ALC Electronics B.V. 17,775仟元(歐元500仟元)，截至108年11月13日，累計投資金額歐元1,000仟元，尚剩餘額度歐元1,000仟元尚未執行。

本公司於107年7月19日以每股新台幣5元價格出售子公司天竣資通股份有限公司55%之持股，致持股比例由74.5%下降為19.5%並喪失控制力，本次出售股數1,100仟股，出售總價5,500仟元業已收訖。

本公司董事會於107年11月9日通過設立新加坡軟體公司J. Stone Engineering Pte. Limited投資案，並於108年1月22日現金增資15,711仟元(新加坡幣690仟元)。

列入合併財務報告之子公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除非重要子公司 Atoms Holding Limited、Atoms Labs LLC、ALC Electronics B.V.及 J. Stone Engineering Pte. Limited；107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除天竣資通股份有限公司、Atoms Holding Limited、Atoms Labs LLC 及 ALC Electronics B.V.之財務報表未經會計師核閱外，其餘子公司財務報表係經會計師核閱。

### 十三、採用權益法之投資

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>投資關聯企業</u>			
個別不重大之關聯企業	\$ <u>40,796</u>	\$ <u>43,513</u>	\$ <u>49,136</u>

關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表六「大陸投資資訊」。

虹睿科技股份有限公司於 107 年 1 月 29 日及 107 年 4 月 20 日以現金增資發行新股共 300 仟股，每股面額 10 元，並按每股新台幣 10 元發行，增資後實收資本額分別為 36,800 仟元，合併公司因未按持股比例認購，致持股比例下降至 27.17%，因持股比例變動致使投資之股權淨值發生變動，合併公司將差額認列資本公積—採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數為 823 仟元。

合併公司於 107 年 7 月 5 日透過子公司天鉞電子（東莞）有限公司以人民幣 10,000 仟元投資珠海吉門第科技有限公司，持股比例為 20%，主要經營業務為電子鎖及安防產品等電子產品之生產及銷售。

108 年及 107 年 9 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告計算。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合	計					
<b>成 本</b>														
107年1月1日餘額	\$	71,989	\$	67,451	\$	28,441	\$	7,400	\$	54,109	\$	304	\$	229,694
增 添	-	-	-	667	-	4,258	82	5,007						
處 分	-	-	(	1,067)	(	548)	(	305)	(	158)	(	2,078)		
轉列為投資性不動產	(	36,446)	(	28,486)	-	-	-	-	(	64,932)				
自投資性不動產轉入	15,023	11,060	-	-	-	-	-	26,083						
處分子公司轉出	-	-	-	-	-	(	627)	(	139)	(	766)			
淨兌換差額	-	-	(	711)	(	55)	(	1,447)	-	(	2,213)			
107年9月30日餘額	\$	50,566	\$	50,025	\$	27,330	\$	6,797	\$	55,988	\$	89	\$	190,795
<b>累計折舊</b>														
107年1月1日餘額	\$	-	\$	9,086	\$	20,205	\$	4,417	\$	29,858	\$	145	\$	63,711
處 分	-	-	(	1,067)	(	548)	(	272)	(	84)	(	1,971)		
折舊費用	-	1,197	1,578	900	6,722	24	10,421							
轉列為投資性不動產	-	(	3,114)	-	-	-	-	(	3,114)					
自投資性不動產轉入	-	1,136	-	-	-	-	-	1,136						
處分子公司轉出	-	-	-	-	-	(	492)	(	62)	(	554)			
淨兌換差額	-	-	(	531)	(	17)	(	947)	-	(	1,495)			
107年9月30日餘額	\$	-	\$	8,305	\$	20,185	\$	4,752	\$	34,869	\$	23	\$	68,134
107年9月30日淨額	\$	50,566	\$	41,720	\$	7,145	\$	2,045	\$	21,119	\$	66	\$	122,661
<b>成 本</b>														
108年1月1日餘額	\$	50,566	\$	50,025	\$	28,396	\$	6,817	\$	58,566	\$	89	\$	194,459
增 添	-	-	81	558	426	1,402	-	2,467						
處 分	-	-	(	73)	(	4,530)	(	2,922)	-	(	7,525)			
自投資性不動產轉入	15,023	9,605	-	-	-	-	-	24,628						
淨兌換差額	-	-	(	559)	(	44)	(	1,072)	(	3)	(	1,678)		
108年9月30日餘額	\$	65,589	\$	59,711	\$	28,322	\$	2,669	\$	55,974	\$	86	\$	212,351
<b>累計折舊</b>														
108年1月1日餘額	\$	-	\$	8,646	\$	20,752	\$	5,056	\$	37,185	\$	28	\$	71,667
處 分	-	-	(	66)	(	4,530)	(	2,922)	-	(	7,518)			
折舊費用	-	1,117	1,599	697	6,807	13	10,233							
自投資性不動產轉入	-	1,186	-	-	-	-	-	1,186						
淨兌換差額	-	-	(	446)	(	27)	(	820)	(	1)	(	1,294)		
108年9月30日餘額	\$	-	\$	10,949	\$	21,839	\$	1,196	\$	40,250	\$	40	\$	74,274
107年12月31日及 108年1月1日淨額	\$	50,566	\$	41,379	\$	7,644	\$	1,761	\$	21,381	\$	61	\$	122,792
108年9月30日淨額	\$	65,589	\$	48,762	\$	6,483	\$	1,473	\$	15,724	\$	46	\$	138,077

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年
租賃改良	3至5年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。



## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產－108年

	<u>108年9月30日</u>	
使用權資產帳面金額		
建築物	\$	1,264
運輸設備		<u>2,218</u>
		<u>\$ 3,482</u>
	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$	770
運輸設備		<u>220</u>
		<u>\$ 990</u>
		<u>\$ 2,349</u>
		<u>\$ 391</u>
		<u>\$ 2,740</u>

### (二) 租賃負債－108年

	<u>108年9月30日</u>	
租賃負債帳面金額		
流動	\$	<u>2,340</u>
非流動		<u>\$ 1,188</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年9月30日</u>
建築物	5.70%
運輸設備	1.72%-5.00%

### (三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議，請參閱附註十六。

#### 108年

	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
短期租賃費用	\$ <u>835</u>	\$ <u>2,619</u>
租賃之現金（流出）總額		<u>(\$ 5,617)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及倉庫租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108年1月1日至9月30日短期租賃費用亦包含其他租賃期間於108年12月31日以前結束且選擇適用認列豁免之租賃，108年9月30日已無適用認列豁免之短期租賃承諾金額。

#### 107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 4,674	\$ 4,672
1~5年	907	2,002
	<u>\$ 5,581</u>	<u>\$ 6,674</u>

#### 十六、投資性不動產

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 63,490	\$ 24,641
自不動產、廠房及設備轉入	-	64,932
轉列為不動產、廠房及設備	( 24,628)	( 26,083)
期末餘額	<u>\$ 38,862</u>	<u>\$ 63,490</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 3,349	\$ 939
折舊費用	304	285
自不動產、廠房及設備轉入	-	3,114
轉列為不動產、廠房及設備	( 1,186)	( 1,136)
期末餘額	<u>\$ 2,467</u>	<u>\$ 3,202</u>
期初淨額	<u>\$ 60,141</u>	<u>\$ 23,702</u>
期末淨額	<u>\$ 36,395</u>	<u>\$ 60,288</u>

投資性不動產出租之租賃期間為1~2年。承租人於行使續租權時，將依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

108年以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年9月30日
第1年	\$ 1,070
第2年	-
	<u>\$ 1,070</u>

107年不可取消營業租賃之未來將收取最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 2,167	\$ 1,393
1~5年	<u>1,730</u>	<u>1,048</u>
	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 2,441</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	50年
改良物	5年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場證據進行評價。108年及107年9月30日之公允價值分別為48,432仟元及71,938仟元。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三四。

#### 十七、商 譽

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 1,305	\$ 1,261
淨兌換差額	<u>14</u>	<u>36</u>
期末餘額	<u>\$ 1,319</u>	<u>\$ 1,297</u>

合併公司於106年11月4日收購Atoms Labs LLC，產生與美國事業部門有關之商譽，主要係來自預期安全監視產品於美國地區營業收入成長所帶來之效益。

107年6月原賣方Justin Wang於收購衡量期間內依約退回價款1,745仟元，合併公司分別調整減少商譽及增加其他應收款一關係人1,745仟元。

## 十八、其他無形資產

	電腦軟體	商標權	客戶關係	技術授權	合計
<u>成 本</u>					
107年1月1日餘額	\$ 2,219	\$ 16,785	\$ 595	\$ -	\$ 19,599
單獨取得	259	-	-	1,952	2,211
處分子公司	( 37)	-	-	-	( 37)
淨兌換差額	( 12)	431	15	-	434
107年9月30日餘額	<u>\$ 2,429</u>	<u>\$ 17,216</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 22,207</u>
<u>累計攤銷</u>					
107年1月1日餘額	\$ 1,328	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 1,339
攤銷費用	402	-	50	259	711
處分子公司	( 37)	-	-	-	( 37)
匯率變動影響數	( 2)	-	1	-	( 1)
107年9月30日餘額	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 2,012</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 17,216</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 20,195</u>
<u>成 本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 1,443	\$ 17,323	\$ 614	\$ 1,952	\$ 21,332
單獨取得	-	-	-	72	72
淨兌換差額	( 17)	183	8	-	174
108年9月30日餘額	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 17,506</u>	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 2,024</u>	<u>\$ 21,578</u>
<u>累計攤銷</u>					
108年1月1日餘額	\$ 360	\$ -	\$ 79	\$ 358	\$ 797
攤銷費用	255	-	52	300	607
淨兌換差額	( 7)	-	2	-	( 5)
108年9月30日餘額	<u>\$ 608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 1,399</u>
107年12月31日及					
108年1月1日淨額	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 17,323</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 20,535</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 818</u>	<u>\$ 17,506</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 20,179</u>

商標權於法定年限到期時得以極小成本延展法定年限。管理階層已執行包括產品生命週期之調查、市場、競爭性、環境趨勢及品牌擴充機會之研究，研究結果顯示該商標預期產生非確定耐用年限之淨現金流入，故屬非確定耐用年限無形資產。該商標之耐用年限在確定為有限之前將不會攤銷，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。

其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

電腦軟體成本	3~5年
客戶關係	9年
技術授權	5年

依功能別彙總攤銷費用：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 3	\$ -	\$ 7	\$ -
推銷費用	47	80	140	302
管理費用	73	82	218	210
研發費用	81	72	242	199
	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 711</u>

十九、其他流動資產－預付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
<u>預付款項</u>			
留抵稅額	\$ 11,565	\$ 8,829	\$ 8,696
預付貨款	7,122	3,310	5,874
其他	6,858	5,362	3,541
	<u>\$ 25,545</u>	<u>\$ 17,501</u>	<u>\$ 18,111</u>

二十、應付票據及應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 44</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 51,974</u>	<u>\$ 37,601</u>	<u>\$ 26,109</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 二一、其他負債－流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 15,523	\$ 14,582	\$ 15,716
應付休假給付	1,376	1,120	1,339
其 他	22,911	18,966	18,513
	<u>\$ 39,810</u>	<u>\$ 34,668</u>	<u>\$ 35,568</u>
其他負債			
財務保證合約	\$ -	\$ 10,000	\$ -
預收款項	5,783	3,897	7,067
其 他	2,745	344	393
	<u>\$ 8,528</u>	<u>\$ 14,241</u>	<u>\$ 7,460</u>

合併公司按信用風險評估機制，於資產負債表日評估保證債務之還款情況及債務人財務狀況，按存續期間預期信用損失（已有信用減損證據）衡量備抵損失。

截至 108 年 9 月 30 日，財務保證合約備抵損失之變動如下：

	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,000
減：本期實際沖銷	( 7,500)
本期認列迴轉利益	( 2,500)
期末餘額	<u>\$ -</u>

## 二二、負債準備－流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
保 固	\$ 4,795	\$ 3,868	\$ 6,202
退貨及折讓	-	326	-
	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 6,202</u>

## 二三、退職後福利計畫

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 62 仟元、84 仟元、187 仟元及 253 仟元。

## 二四、權 益

### (一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>35,584</u>	<u>35,686</u>	<u>38,746</u>
已發行股本	<u>\$ 355,836</u>	<u>\$ 356,860</u>	<u>\$ 387,460</u>

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 數 ( 仟 股 )	股 本
107年1月1日餘額	38,054	\$ 380,541
發行限制員工權利新股	700	7,000
註銷限制員工權利新股	( 8 )	( 81 )
107年9月30日餘額	<u>38,746</u>	<u>\$ 387,460</u>
108年1月1日餘額	35,686	\$ 356,860
註銷限制員工權利新股	( 102 )	( 1,024 )
108年9月30日餘額	<u>35,584</u>	<u>\$ 355,836</u>

本公司分別於106年1月4日及106年1月24日經股東臨時會及董事會決議以每股新台幣29.20元作為私募發行新股之價格，共計私募7,600仟股，金額計221,920仟元。該私募有價證券由董事會授權董事長訂定106年3月23日為增資基準日，並於106年4月13日完成變更登記。

上述私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，不得自由轉讓。

有關員工認股權及發行限制員工權利新股之說明請參閱附註二九。

## (二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 302,028	\$ 302,028	\$ 327,376
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	4,339	4,339	4,340
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	5,941	7,073	7,735
	<u>\$ 312,308</u>	<u>\$ 313,440</u>	<u>\$ 339,451</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬採用權益法認列關聯企業股權淨值之淨變動數，係本公司因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。



本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議通過 106 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案 106年度
特別盈餘公積	\$ 4,556

另本公司股東常會於 107 年 6 月 14 日決議以資本公積 21,452 仟元發放現金。

本公司股東常會於 108 年 6 月 13 日決議 107 年度虧損撥補案以法定盈餘公積 49,889 仟元彌補虧損。

#### (四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,008	\$ 1,452
提列特別盈餘公積	<u>-</u>	<u>4,556</u>
期末餘額	<u>\$ 6,008</u>	<u>\$ 6,008</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,620)	(\$ 9,111)
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	( 2,261)	( 2,227)
相關所得稅	<u>452</u>	<u>690</u>
期末餘額	<u>(\$ 10,429)</u>	<u>(\$ 10,648)</u>

## 2. 員工未賺得酬勞

本公司董事會分別於 107 年 3 月 15 日、104 年 5 月 11 日及 103 年 8 月 13 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二九。

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 6,540)	(\$ 46)
本期發行	-	( 14,735)
本期註銷	2,156	367
認列股份基礎給付費用	1,493	4,867
期末餘額	<u>(\$ 2,891)</u>	<u>(\$ 9,547)</u>

## (六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
107年1月1日及9月30日股數	<u>3,000</u>

本公司於 104 年 8 月 13 日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自 104 年 8 月 14 日至 104 年 10 月 13 日止，截至買回期間屆滿日，共買回本公司股份 3,000 仟股，買回成本共計 112,166 仟元。

107 年 10 月 12 日董事會決議註銷庫藏股 3,000 仟股，減資基準日為 107 年 10 月 13 日，並於 107 年 10 月 24 日完成註銷股份登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## (七) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,336
歸屬於非控制權益之份額	
本期淨損	( 749)
處分天竣公司(附註三十)	( 1,587)
期末餘額	<u>\$ -</u>

## 二五、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入—淨額				
商品銷貨收入	<u>\$ 73,148</u>	<u>\$ 86,599</u>	<u>\$ 232,360</u>	<u>\$ 309,166</u>

### (一) 客戶合約之說明

依商業慣例，合併公司特定通路之銷售接受商品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，合併公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）。

### (二) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 35,981</u>	<u>\$ 33,817</u>	<u>\$ 77,405</u>	<u>\$ 38,541</u>
合約負債				
預收貨款（商品銷售）	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ 16,572</u>	<u>\$ 11,441</u>	<u>\$ 6,716</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 2,845</u>	<u>\$ 3,181</u>	<u>\$ 9,983</u>	<u>\$ 3,495</u>

### (三) 108年1月1日至9月30日客戶合約收入之細分

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 160,525	\$ 51,438	\$ 211,963
其 他	<u>14,415</u>	<u>5,982</u>	<u>20,397</u>
	<u>\$ 174,940</u>	<u>\$ 57,420</u>	<u>\$ 232,360</u>

### 107年1月1日至9月30日客戶合約收入之細分

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 250,572	\$ 36,146	\$ 286,718
其 他	<u>12,955</u>	<u>9,493</u>	<u>22,448</u>
	<u>\$ 263,527</u>	<u>\$ 45,639</u>	<u>\$ 309,166</u>

## 二六、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 945	\$ 675	\$ 3,378	\$ 2,519
股利收入	696	250	696	250
租金收入	285	301	1,029	438
其他收入	1,155	4,353	3,032	5,252
	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 8,135</u>	<u>\$ 8,459</u>

### (二) 其他利益及(損失)

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損)益	\$ -	(\$ 11)	\$ 927	\$ 125
處分投資利益	-	2,077	-	2,077
外幣兌換淨(損)益	( 633)	299	239	2,053
透過損益按公允價值衡量之金融工具利益(損失)	( 888)	( 2,707)	( 406)	11,574
減損迴轉利益(附註二一)	-	-	2,500	-
什項收益及(支出)(附註三三)	524	( 256)	237	( 506)
	<u>(\$ 997)</u>	<u>(\$ 598)</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ 15,323</u>

### (三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 15	\$ -	\$ 128
租賃負債之利息	36	-	145	-
其他利息費用	5	-	5	-
	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 128</u>

### (四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 812	\$ 487	\$ 2,535	\$ 1,410
營業費用	3,254	2,800	10,438	9,011
營業外收入及支出	89	137	304	285
	<u>\$ 4,155</u>	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 13,277</u>	<u>\$ 10,706</u>

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3	-	\$ 7	\$ -
營業費用	<u>201</u>	<u>234</u>	<u>600</u>	<u>711</u>
	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 711</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,676	\$ 1,621	\$ 4,518	\$ 4,822
確定福利計畫(附註二三)	<u>62</u>	<u>84</u>	<u>187</u>	<u>253</u>
	1,738	1,705	4,705	5,075
股份基礎給付				
權益交割	842	2,394	1,493	4,867
離職福利	46	-	194	416
短期員工福利	<u>29,635</u>	<u>26,783</u>	<u>87,548</u>	<u>84,444</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 32,261</u>	<u>\$ 30,882</u>	<u>\$ 93,940</u>	<u>\$ 94,802</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,011	\$ 6,846	\$ 18,699	\$ 21,325
營業費用	<u>25,250</u>	<u>24,036</u>	<u>75,241</u>	<u>73,477</u>
	<u>\$ 32,261</u>	<u>\$ 30,882</u>	<u>\$ 93,940</u>	<u>\$ 94,802</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無獲利，故無估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二七、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 236	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	-	-	-
	-	236	-	-
遞延所得稅				
本期產生者	3,711	2,572	12,402	8,953
稅率變動	-	-	-	(1,653)
認列於損益之所得稅利益	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 2,808</u>	<u>\$ 12,402</u>	<u>\$ 7,300</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	\$ 1,200	\$ 1,435	\$ 452	\$ 446
稅率變動				
— 確定福利計劃精 算損益	-	-	-	(60)
— 國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	-	-	-	244
	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,435</u>	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 630</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二八、每股虧損

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>(\$ 1.37)</u>	<u>(\$ 0.68)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	<u>(\$ 14,379)</u>	<u>(\$ 10,765)</u>	<u>(\$ 48,801)</u>	<u>(\$ 24,067)</u>

### 股 數

	單位：仟股			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>35,584</u>	<u>35,749</u>	<u>35,611</u>	<u>35,562</u>

## 二九、限制員工權利新股

本公司股東臨時會於 106 年 1 月 4 日決議發行限制員工權利新股總額 7,000 仟元，計發行 700 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 106 年 4 月 7 日經金管會申報生效，並於 107 年 3 月 15 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 700 仟股，金額計 7,000 仟元。

本公司股東常會於 103 年 6 月 11 日決議發行限制員工權利新股總額 5,000 仟元，計發行 500 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 103 年 7 月 29 日經金融監督管理委員會申報生效，並分別於 104 年 5 月 11 日及 103 年 8 月 13 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 80 仟股及 420 仟股，金額分別計 800 仟元及 4,200 仟元。

截至 108 年 9 月 30 日止，上述限制員工權利新股相關資訊彙總如下：

給與日及 發行日	增資基準日	給與日公允價值 (每股/元)	已 既 得 (仟股)	因員工離職及於 既得期間未達成 既得條件而失效 (仟股)	剩餘未既得 (仟股)
107.3.15	107.3.15	\$21.05	153.60	162.4	384
104.5.13	104.5.15	45.20	-	71.9	8.1

108年及107年1月1日至9月30日上述限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	普通股股本	資本公積－ 限制員工 權利新股	資本公積－ 發行溢價	員工未賺 得酬勞
107年1月1日餘額	\$ 121	\$ 286	\$ 187	(\$ 46)
發行限制員工權利新股	7,000	7,735	-	( 14,735)
收回註銷	( 81)	( 286)	-	367
認列酬勞成本	-	-	-	4,867
107年9月30日餘額	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 7,735</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 9,547)</u>
108年1月1日餘額	\$ 6,440	\$ 7,073	\$ 187	(\$ 6,540)
收回註銷	( 1,024)	( 1,132)	-	2,156
認列酬勞成本	-	-	-	1,493
108年9月30日餘額	<u>\$ 5,416</u>	<u>\$ 5,941</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 2,891)</u>

本公司於103年6月11日股東常會及106年1月4日股東臨時會決議發行限制員工權利新股之既得條件，係員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間（自該次限制員工權利新股增資基準日起算）屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

既得期間	獲配比例
任職屆滿1年	40%
任職屆滿2年	30%
任職屆滿3年	30%

107年3月15日發行之限制員工權利新股約定員工若僅達成部分績效條件，則依時程及獲配股數之比例取得部分受領新股。

員工獲配獲認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押或以其他方式之處分。
- (二) 股東常會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。



(三) 員工獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。

(四) 本公司發行之限制員工權利新股，應以員工名義交付股票信託保管之方式辦理。達成既得條件前，員工違反前述規定、勞動契約、工作規則或其他本公司規定等情形時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

108年及107年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日合併公司因限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為842仟元、2,394仟元、1,493仟元及4,867仟元，截至108年9月30日止，累計認列之酬勞成本共計8,653仟元。

### 三十、處分子公司

合併公司於107年7月19日簽訂處分天竣資通股份有限公司之協議，天竣資通股份有限公司所營業務為安全監控產品銷售。合併公司於107年7月19日完成處分，並對子公司喪失控制。

#### (一) 收取之對價

	天 竣 資 通 股 份 有 限 公 司
現金及約當現金	<u>\$ 5,500</u>

#### (二) 對喪失控制之資產及負債分析

	天 竣 資 通 股 份 有 限 公 司
流動資產	
現 金	\$ 1,413
應收帳款	3,268
其他應收款	8
存 貨	17,994
預付款項	139
其他流動資產	4
非流動資產	
不動產、廠房及設備	212
存出保證金	320

天 峻 資 通  
股 份 有 限 公 司

流動負債	
短期借款	(\$ 14,666)
應付票據	( 69)
應付帳款	( 1,736)
應付帳款－關係人	( 5)
其他應付款	( 638)
其他流動負債	( 21)
處分之淨資產	<u>\$ 6,223</u>

(三) 處分子公司之利益

	天 峻 資 通 股 份 有 限 公 司
收取之對價	\$ 5,500
處分之淨資產	( 6,223)
非控制權益	1,587
剩餘投資之公允價值	<u>1,213</u>
處分投資利益	<u>\$ 2,077</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	天 峻 資 通 股 份 有 限 公 司
以現金收取之對價	\$ 5,500
減：處分之現金餘額	( 1,413)
	<u>\$ 4,087</u>

三一、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

## 三二、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 公允價值層級

108年9月30日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	<u>\$ 5,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,254</u>

107年12月31日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,660</u>

107年9月30日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	<u>\$ 6,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,473</u>

108年及107年1月1日至9月30日有/無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

### (三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融工具			
強制透過損益按公允 價值衡量	\$ 5,254	\$ 5,660	\$ 6,473
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註1)	378,637	426,478	413,308
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	92,348	73,091	62,143

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

#### 1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主

要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當功能性貨幣對美金之匯率變動 10%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於新台幣升值 10%時，將使稅前淨損少之金額；當美元相對於新台幣貶值 10%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
稅前損益	\$ 14,573	\$ 14,399

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之外幣淨資產增加之故。

#### (2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 184,863	\$ 194,787	\$ 121,000
—金融負債	3,528	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	152,964	194,435	149,430
—金融負債	-	-	-

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,147 仟元及 1,121 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係變動利率金融資產增加。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損失將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動增加／減少 53 仟元及 65 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成合併公司財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

### 營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
DEAB05	\$ 5,180	\$ 9,401	\$ 21,738
FRSM25	\$ 5,230	\$ 3,348	\$ 9,982
JPOP09	\$ 4,254	\$ -	\$ 46
ITIC02	\$ 3,703	\$ -	\$ -
NLTR10	\$ 934	\$ 3,787	\$ 7,206
GBHN09	\$ -	\$ 4,851	\$ 8,603
GBSM25	\$ -	\$ -	\$ 11,179

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

#### 財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動之金融負債中存入保證金，係於營業租賃合約到期日清償，相關資訊請參閱附註十五。

#### 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日

108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無未到期之非衍生金融負債。

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

#### 108 年 9 月 30 日

	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年至5年	合 計
租賃負債	\$ 348	\$ 1,042	\$ 1,077	\$ 1,222	\$ 3,689

### 三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
天竣資通股份有限公司	關聯企業（註）
珠海吉門第科技有限公司	關聯企業
虹睿科技股份有限公司	關聯企業
謝伯達	天竣資通股份有限公司主要管理階層
上海東鐵五金有限公司	實質關係人
廣州海鷗住宅工業股份有限公司	實質關係人
寧波艾迪西國際貿易有限公司	實質關係人

（註）：本公司於 107 年 7 月 19 日出售天竣資通股份有限公司股權，與本公司之關係由子公司轉列為關聯企業。

#### (二) 銷貨收入

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
關聯企業				
天竣資通股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 867	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	185	-	230	-
實質關係人				
上海東鐵五金有限公司	240	-	240	-
廣州海鷗住宅工業股份有限公司	1,384	-	1,384	-
寧波艾迪西國際貿易有限公司	263	-	263	-
	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,984</u>	<u>\$ -</u>

#### (三) 進貨

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
關聯企業				
天竣資通股份有限公司	\$ 17	\$ -	\$ 2,617	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	34	-	34	-
	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,651</u>	<u>\$ -</u>



對關係人進、銷貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於合併公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(四) 應收關係人款項 (不含向關係人放款)

帳列項目	關係人類別/名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款—關係人	關聯企業			
	珠海吉門第科技有限公司	\$ 202	\$ -	\$ -
	實質關係人			
	寧波艾迪西國際貿易有限公司	269	-	-
		<u>\$ 471</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款—關係人	關聯企業			
	天竣資通股份有限公司	\$ -	\$ 148	\$ -

合併公司於108年6月14日依背書保證約定為關聯企業天竣資通股份有限公司代償銀行借款7,500仟元，相關損失已於107年第4季認列(附註二一)。其他應收款—關係人除代償銀行借款部分已取得關聯企業天竣資通股份有限公司負責人之足額擔保本票外，其餘帳款未收取保證，截至108年11月13日止，業已收回1,350仟元，帳列其他收入項下(附註二六)。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別/名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付帳款—關係人	關聯企業			
	天竣資通股份有限公司	\$ -	\$ 337	\$ 5
	珠海吉門第科技有限公司	37	-	-
		<u>\$ 37</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 5</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 存入保證金

關係人類別/名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
關聯企業			
天竣資通股份有限公司	\$ -	\$ 212	\$ 212

### (七) 租金收入

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 111
天竣資通股份有限 公司	-	193	132	193
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 304</u>

合併公司之投資性不動產及部分辦公室空間提供予關聯企業使用，合併公司向關聯企業出租辦公室，係按當地租金水準計算，租金按月收取。

### (八) 其他收入－其他

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限 公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 127
天竣資通股份有限 公司	90	92	922	92
	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 219</u>

### (九) 出售子公司股權

合併公司於107年7月19日出售天竣資通股份有限公司55%股權予天竣資通股份有限公司主要管理階層謝伯達先生，出售股數1,100仟股，出售總價共計5,500仟元，相關交易請參閱附註三十。

### (十) 主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,114	\$ 4,179	\$ 11,199	\$ 13,680
退職後福利	( 3)	151	427	537
股份基礎給付	434	1,129	770	2,446
	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 12,396</u>	<u>\$ 16,663</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 三四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構申請銀行融資額度之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
土地	\$ -	\$ 18,279	\$ 18,279
房屋及建築—淨額	-	11,727	12,902
投資性不動產—淨額	-	35,344	35,432
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,350</u>	<u>\$ 66,613</u>

#### 三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，本公司分別為關聯企業及子公司背書保證之餘額折合新台幣如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
天鉞電子（東莞）有限公司	\$ 31,040	\$ 30,715	\$ 30,525
天竣資通股份有限公司	-	20,000	20,000
	<u>\$ 31,040</u>	<u>\$ 50,715</u>	<u>\$ 50,525</u>

#### 三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	4,370	31.040	(美元：新台幣)	\$	135,645		
美元		2,473	7.0729	(美元：人民幣)		76,757		
美元		17	0.9143	(美元：歐元)		532		
美元		41	1.3765	(美元：新加坡幣)		1,260		
						<u>\$ 214,194</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,910	31.040	(美元：新台幣)	\$	59,286		
美元		296	7.0729	(美元：人民幣)		9,182		
						<u>\$ 68,468</u>		

107年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,439	30.715	(美元：新台幣)	\$		74,890	
美元		3,117	6.8632	(美元：人民幣)			95,727	
美元		17	0.8726	(美元：歐元)			537	
							<u>\$ 171,154</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		2,612	30.715	(美元：新台幣)	\$		80,235	
美元		311	6.8632	(美元：人民幣)			9,538	
							<u>\$ 89,773</u>	

107年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	4,944	30.525	(美元：新台幣)	\$		150,906	
美元		2,277	6.8792	(美元：人民幣)			69,505	
美元		17	6.8603	(美元：歐元)			524	
							<u>\$ 220,935</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		2,440	30.525	(美元：新台幣)	\$		74,468	
美元		81	6.8792	(美元：人民幣)			2,477	
							<u>\$ 76,945</u>	

合併公司於108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日外幣兌換損益(包含已實現及未實現)分別為(633)仟元、299仟元、239仟元及2,053仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三七、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三及四。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三八、部門資訊

#### (一) 營運部門基本資訊

##### 1. 營運部門之分類

合併公司依 IFRS8 之規定，報導以下營運部門資料：

- (1) 台灣地區－主要負責產品之研發、設計及銷售。
- (2) 其他地區－主要負責產品之研發、設計及製造。

##### 2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。

#### (二) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
台灣地區			(\$ 42,132)	(\$ 38,834)
來自外部客戶收入	\$ 174,940	\$ 263,527		
來自其他部門收入	1,770	36,048		
其他地區			( 32,137)	( 18,593)
來自外部客戶收入	57,420	45,639		
來自其他部門收入	154,506	255,203		
部門間交易沖銷	( 156,276)	( 291,251)	3,841	3,706
總 額	<u>\$ 232,360</u>	<u>\$ 309,166</u>		
營業淨損			( 70,428)	( 53,721)
利息收入			3,378	2,519
利息費用			( 150)	( 128)
採權益法認列之關聯企業				
損益份額			( 2,257)	( 2,049)
外幣兌換淨(損)益			239	2,053
透過損益按公允價值衡量				
之金融工具利益(損失)			( 406)	11,574
其 他			<u>8,421</u>	<u>7,636</u>
稅前淨損			<u>(\$ 61,203)</u>	<u>(\$ 32,116)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。108年及107年1月1日至9月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
台灣地區	\$ 422,004	\$ 484,129	\$ 484,447
其他地區	<u>346,706</u>	<u>323,326</u>	<u>331,280</u>
合併資產總額	<u>\$ 768,710</u>	<u>\$ 807,455</u>	<u>\$ 815,727</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

天錫電子股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

附表一

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業背書保證之股額(註2)	本期最高背書保證額(1,000仟美元)	本期背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註3)	屬子公司保證	屬母公司保證	屬子公司對公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		被背書保證公司名稱	關係(註1及註4)											
0	天錫電子股份有限公司	天錫電子(東莞)有限公司 天錫資通股份有限公司	2 1	\$ 255,949 7,951	\$ 31,040 20,000	- -	\$ - -	- -	4.85% -	\$ 383,924 383,924	Y N	Y N	N N	Y N

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 2：對單一企業背書保證限額如下：

- (1) 對子公司背書保證限額以不超過最近期財務報表淨值之 40% 為限。
- (2) 對有業務關係之公司背書保證限額以不超過最近期財務報表淨值之 40% 為限，除前述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度或當年度截至背書保證時進貨或銷貨金額孰高者。

註 3：本公司以不超過最近期財務報表淨值之 60% 為限。

註 4：本公司已於 107 年 7 月 19 日出售持有天錫資通股份有限公司 55% 之股權，故對天錫資通之背書保證更改為因業務往來關係而從事背書保證。

註 5：本公司對天錫資通股份有限公司期末背書保證餘額已超過對有業務關係之單一企業背書保證限額。本公司為天錫資通股份有限公司之限額原符合規定，嗣後因天錫資通股份有限公司業務往來金額降低原因致背書保證餘額超限。公司已訂定改善計畫，並於 108 年 5 月 14 日將改善計畫提交審計委員會，截至 108 年 9 月 30 日背書保證餘額為 0。

註 6：係按 108 年 9 月 30 日匯率換算（美元兌新台幣 1:31.04）。



天鈺電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	未償備	註
天鈺電子股份有限公司	股票 日電貿股份有限公司	係本公司法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	107,000	\$ 5,254	-	\$ 5,254		

註 1：公允價值係按資產負債表日之股票收盤價計算。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

天錫電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元

附表三

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易原及	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	投信期			
天錫電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	子公司	進	\$ 154,506	100%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	(\$ 58,993)	(100%)
Sky Advance Trading Limited	天錫電子股份有限公司	母公司	銷	( 154,506)	(100%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	58,993	100%
天錫電子(東莞)有限公司	天錫電子(東莞)有限公司	子公司	進	147,277	100%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	( 64,887)	(100%)
天錫電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	銷	( 147,277)	(87%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	64,887	84%

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天錫電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		來源		佔合併總資產之比率 (%) (註3)	收或 收率
				科目	金額	金額	交易條件	交易條件	情形		
0	天錫電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited ALC Electronics B.V. Atoms Labs LLC J.Stone Engineering Pte. Limited	1 1 1 1 1 1	其他應收款-關係人 什項收入 銷貨退回 應收帳款-關係人 銷貨收入 其他應收款-關係人	\$ 1,280 3,841 2,073 1,478 3,843 93	不定期收取 - 按內部轉撥計價方式 OA90 天 按內部轉撥計價方式 不定期收取	- 2% 1% - 2% -				
1	Sky Advance Trading Limited	天錫電子股份有限公司	2	應收帳款-關係人	58,993	不定期收取	8%				
2	J.Stone Engineering Pte. Limited	天錫電子(東莞)有限公司 天錫電子股份有限公司	2 3 2	銷貨收入 其他應收款-關係人 其他應收款-關係人	154,506 9,183 179	按內部轉撥計價方式 不定期收取 不定期收取	66% 1% -				
3	天錫電子(東莞)有限公司	天錫電子(東莞)有限公司 Sky Advance Trading Limited 天錫電子股份有限公司 Atoms Labs LLC	3 3 3 3 3 3	銷貨收入 預收貨款 應收帳款-關係人 銷貨收入 應收帳款-關係人 銷貨收入	842 218 64,887 147,277 11,512 20,560	按內部轉撥計價方式 不定期收取 不定期收取 按內部轉撥計價方式 不定期收取 按內部轉撥計價方式	- - 8% 63% 1% 9%				

註1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。
3. 子公司對子公司。

註3：上述交易業已全數沖銷。

天錫電子股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投	資	金	額	期	末		持	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註		
										數	比															率	(%)
天錫電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited 天錫實通股份有限公司	陸摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$	196,455	\$	196,455	196,455	年底	6,550,000	100.00	\$	235,957	(\$	28,883)	(\$	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	28,883)	子公司(註5)
		台灣	安全監控產品之銷售		3,900		3,900	3,900		390,000	19.50	-	-	(	5,968)	(	5,968)	(	5,968)	(	5,968)	(	5,968)	(	5,968)	(	採權益法評價之被投資公司(註2)
	虹睿科技股份有限公司	台灣	安全監控產品之銷售		10,000		10,000	10,000		1,000,000	27.17	-	-	(	238)	(	238)	(	238)	(	238)	(	238)	(	238)	(	採權益法評價之被投資公司(註2)
	Atoms Holding Limited	美國	投資控股		77,888		77,888	77,888		(註3)	100.00	53,746	(	7,637)	(	7,637)	(	7,637)	(	7,637)	(	7,637)	(	7,637)	(	7,637)	子公司(註1、2及5)
	ALC Electronics B.V.	荷蘭	安全監控產品之銷售		27,997		27,997	27,997		100,000,000	100.00	14,925	(	1,558)	(	1,558)	(	1,558)	(	1,558)	(	1,558)	(	1,558)	(	1,558)	子公司(註1、2及5)
	J.Stone Engineering Pte Limited	新加坡	軟體設計及銷售		15,711		15,711	-		690,000	100.00	15,120	(	283)	(	283)	(	283)	(	283)	(	283)	(	283)	(	283)	子公司(註1、2及5)
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	美國	安全監控產品之銷售		76,143		76,143	76,143		(註3)	100.00	51,710	(	7,594)	(	7,594)	(	7,594)	(	7,594)	(	7,594)	(	7,594)	(	7,594)	孫公司(註2及5)

註 1：截止至 108 年 9 月底止，對 Atoms Holding Limited 及 ALC Electronics B.V. 之長期股權投資餘額係分別已沖銷未實現銷貨毛利(211)仟元及 90 仟元。

註 2：除 Sky Advance Trading Limited 之財務報表經會計師核閱外，其餘財務報表未經會計師核閱。

註 3：該公司未發行股票。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 5：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天錫電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，  
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 自 台 灣 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 4)	本 自 台 灣 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 4)	本 自 台 灣 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 4)	本 自 台 灣 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 4)	被 投 資 公 司 本 期 ( 損 益 ) (\$)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益 ( 註 1)	期 末 面 額 ( 註 1)	投 資 額 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
天錫電子(東莞)有限公司	安控產品之生產及銷售	\$6,781 仟美元 (210,482) (註 2 及 4)	透過第三地區投資設立公司(Sky Advance Trading Limited)再投資大陸公司	\$6,483 仟美元 (201,232) (註 2 及 4)	\$6,483 仟美元 (201,232) (註 2 及 4)	-	-	25,530	100%	25,530	\$ 164,777	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	電子類及安防產品之生產及銷售	50,000 仟人民幣 (219,450) (註 4)	係由 100% 持有之第三地區子公司 Sky Advance Trading Limited 轉投資大陸地區公司天錫電子(東莞)有限公司轉投資大陸公司	-	-	-	-	9,676	20%	1,935	40,796	-

本 期 末 陸 地 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 3)	本 期 末 陸 地 匯 出 資 金 額 ( 註 2 及 4)	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 陸 地 匯 出 資 金 額 ( 註 5)
\$6,483 仟美元 (註 2 及 3) (201,232) (註 4)	\$8,119 仟美元 (註 3) (252,014) (註 4)	\$383,924 (註 5)

註 1：本期認列投資損益及期末投資帳面價值：天錫電子(東莞)有限公司係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算；珠海吉門第科技有限公司之財務報表未經會計師核閱。

註 2：天錫電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元。

註 3：經濟部投審會核准投資金額包含 Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元。本公司截至 108 年 9 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元，以及尚未執行之投資 1,338 仟美元。

註 4：係按 108 年 9 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1:31.04 及人民幣兌新台幣 1:4.389)。

註 5：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，按合併淨值 60% 之限額計算。

註 6：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。